

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：千円

**資産の部**

**I 固定資産**

**1 有形固定資産**

土地		14,902,400	
建物	23,600,900		
減価償却累計額	△9,255,154		14,345,746
構築物	928,973		
減価償却累計額	△563,932		
減損損失累計額	△1,162		363,877
機械装置	161,346		
減価償却累計額	△125,521		35,825
工具器具備品	11,680,452		
減価償却累計額	△9,168,531		2,511,921
図書			3,810,187
美術品・収蔵品			49,422
船舶	25,216		
減価償却累計額	△21,224		3,992
車両運搬具	3,735		
減価償却累計額	△3,735		0
<b>有形固定資産合計</b>			<b>36,023,372</b>

**2 無形固定資産**

特許権		20,374	
ソフトウェア		20,260	
電話加入権		951	
特許権仮勘定		32,933	
商標権仮勘定		70	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>74,590</b>

**3 投資その他の資産**

投資有価証券		199,938	
預託金		15	
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>199,953</b>

**固定資産合計**

36,297,916

**II 流動資産**

現金及び預金		3,590,895	
未収学生納付金収入		47,799	
未収入金		78,708	
たな卸資産		1,784	
前払費用		51,939	
その他の流動資産		1,540	
<b>流動資産合計</b>			<b>3,772,667</b>

**資産合計**

3,772,667

40,070,583

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,707,901	
資産見返補助金等	1,676,135	
資産見返寄附金	492,203	
資産見返物品受贈額	3,498,034	
建設仮勘定見返運営費交付金	49	7,374,326

資産除去債務 28,077

その他の固定負債 1,947

固定負債合計

7,404,350

II 流動負債

寄附金債務 2,069,794

前受受託研究費等 206,365

前受受託事業費等 526

前受金 444,632

預り金 218,252

未払金 1,219,475

前受収益 5,202

未払費用 1,489

未払消費税等 7,421

流動負債合計

4,173,159

負債合計

11,577,510

純資産の部

I 資本金

政府出資金 28,576,589

資本金合計

28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金 10,854,395

損益外減価償却累計額 (△) △11,313,024

損益外減損損失累計額 (△) △341

損益外利息費用累計額 (△) △1,813

資本剰余金合計

△460,783

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 99,684

当期未処分利益 277,582

(うち当期総利益) (277,582)

利益剰余金合計

377,266

純資産合計

28,493,072

負債純資産合計

40,070,583

**損益計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

**経常費用**

業務費

教育経費	1,084,948	
研究経費	1,818,050	
教育研究支援経費	424,250	
受託研究費	963,294	
受託事業費	13,395	
役員人件費	72,406	
教員人件費	4,303,583	
職員人件費	1,809,239	10,489,169
一般管理費		750,300

**経常費用合計**

11,239,469

**経常収益**

運営費交付金収益		4,428,299
授業料収益		2,777,743
入学金収益		486,280
検定料収益		110,763
受託研究等収益		
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	59,585	
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	1,085,365	1,144,950
受託事業等収益		
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	308	
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	15,195	15,504
寄附金収益		258,647
施設費収益		75,045
補助金等収益		642,461
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	341,540	
資産見返補助金等戻入	455,404	
資産見返寄附金戻入	153,020	
資産見返物品受贈額戻入	16,568	966,533
雑益		
財産貸付料収入	76,545	
研究関連収入	151,868	
手数料収入	12,916	
その他の雑益	148,611	389,942

**経常収益合計**

11,296,172

**経常利益**

56,703

**臨時損失**

固定資産除却損		99,424
		99,424

**臨時利益**

運営費交付金収益		227,347
資産見返運営費交付金等戻入		1,770
資産見返補助金等戻入		304
資産見返寄附金戻入		83,990
資産見返物品受贈額戻入		0
		313,412

**当期純利益**

270,691

**目的積立金取崩額**

6,891

**当期総利益**

277,582

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

単位：千円

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,774,956
人件費支出	△ 6,301,362
その他の業務支出	△ 692,699
運営費交付金収入	4,199,260
授業料収入	2,676,500
入学金収入	472,321
検定料収入	110,763
受託研究等収入	1,139,908
受託事業等収入	18,736
補助金等収入	914,427
寄附金収入	253,803
財産の賃貸等による収入	76,460
その他の業務収入	299,574
預り科学研究費補助金等の増加	11,957
預り金の増加	2,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,531
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,909,908
施設費による収入	603,010
小計	△ 1,306,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,306,898
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>IV 資金減少額</b>	△ 899,367
<b>V 資金期首残高</b>	4,490,262
<b>VI 資金期末残高</b>	3,590,895

利益の処分に関する書類  
(平成28年6月28日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		277,582,590
当期総利益	277,582,590	
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	99,684,264	99,684,264
II 利益処分額		
積立金		<u>377,266,854</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

**I 業務費用**

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,489,169	
一般管理費	750,300	
臨時損失	99,424	11,338,893

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,777,743	
入学料収益	△ 486,280	
検定料収益	△ 110,763	
受託研究等収益	△ 1,144,950	
受託事業等収益	△ 15,504	
寄附金収益	△ 258,647	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 253,440	
資産見返寄附金戻入	△ 153,020	
財産貸付料収入	△ 76,545	
手数料収入	△ 12,916	
その他の雑益	△ 148,611	
臨時利益	△ 85,760	△ 5,524,185

業務費用合計 5,814,707

**II 損益外減価償却相当額** 868,161

**III 損益外利息費用相当額** △ 195

**IV 損益外除売却差額相当額** 16,967

**V 引当外賞与増加見積額** △ 1,110

**VI 引当外退職給付増加見積額** △ 104,348

**VII 機会費用**

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,044	7,044

**VIII 国立大学法人等業務実施コスト** 6,601,225

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
補正予算で措置された運営費交付金（授業料等免除相当分を除く）及び文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学運営費交付金債務及び授業料債務の収益化等に関する要項」及び、「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 325,711千円  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,784,207千円  
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他
帳簿価額	949千円

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,590,895千円
資金期末残高	3,590,895千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	173,830千円
--------------	-----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

記載すべき事項なし。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,938千円	233,665千円	33,726千円
(2) 現金及び預金	3,590,895千円	3,590,895千円	—
(3) 未払金	(1,219,475千円)	(1,219,475千円)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%～2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,432千円
時の経過による調整額	149千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,504千円</u>
期末残高	<u>28,077千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
液化ヘリウム製造設備 一式	220,320千円	220,320千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。